

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

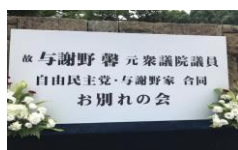
●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

与謝野馨元財務相、「お別れの会」

阿部首相弔辞、政策調整の職人を惜しむ

写真

■ 与謝野馨元財務相、「お別れの会」



5月21日に亡くなった与謝野馨元財務相をしのぶ自民党と与謝野家合同のお別れの会が5日、東京・南青山の青山葬儀所で営まれた。実行委員長の安倍晋三首相は弔辞で「政策を練り上げ、関係者との議論を粘り強くおこなって一定の合意に導く政策調整の職人、それが与謝野先生の政治家としての真骨頂だった」と別れをしのんだ。

日本の政治家「与謝野馨」氏

与謝野氏は、1938年8月22日生まれの日本の政治家で、勲等は旭日大綬章。衆議院議員(10期)、衆議院議院運営委員長(第50代)、文部大臣(第117代)、内閣官房副長官、通商産業大臣(第63代)、自由民主党政務調査会長(第46代)、内閣府特命担当大臣(金融、経済財政政策、規制改革、男女共同参画、少子化対策)、内閣官房長官(第74代)、拉致問題担当大臣、財務大臣(第11代)などを歴任した。与謝野秀・与謝野道子の長男として生まれ、父・秀は歌人と謝野鉄幹・晶子夫妻の二男で外交官。生後すぐに父が中国・北京に赴任したため、与謝野馨氏も0歳にして北京に移り、4年間、幼少時代を北京で過ごし、日本に帰国後は東大法学部へ進学した。父がエジプト勤務になったときは、カイロ郊外・ヘリオポリスのイングリッシュスクールに編入学している。東大卒業後は母の知人・中曽根康弘の紹介で日本原子力発電に入社、英語専門文献の翻訳なども手がけ、後に事務系に転じ、米国での資金調達や原子力保険といった金融業務に従事している。日本原子力発電時代、民社党の核拡散防止条約に関する訪欧調査団に原子力の専門家・通訳として同行、スイス、ユーゴスラビア、イギリス、イタリア、ドイツなどを訪問している。

■ 世界初の「森林都市」、中国で建設

広西チワン族自治区で建設される初の「垂直森林都市」は竣工後、3万人を収容することが可能で、生態学を重視するエリアでは、住宅、オフィスビル、ホテル、病院、学校が灌木や植物、4万本の樹木によって完全に覆われるという。

この画期的な柳州市の垂直森林都市は、柳江付近のカルスト風景に建てられるが、柳州市政府がイタリア「Boeri Studios」に設計を依頼した。

敷地面積は432エーカーで、NYセントラルパークの面積の半分に相当し、この「垂直森林都市」には、柳州市の中心部につながる鉄道が整備され、エリア内には住宅区、ビジネス・娯楽スペース、学校2校、病院1軒が建設されるという。

この持続可能な都市には4万本の樹木、100種以上の計100万株の植物が植えられる。これらの植物は同地域の大気品質を大幅に改善する見通しだ。

竣工後の「垂直森林都市」は毎年約1万トンのCO2を吸収、これは自動車1961台の1年分の排出量に相当する。また植物は毎年その他の汚染物質を57トン吸収し、900トンの酸素を放出する。この酸素量は、1人の95年分に相当するという。

■ 中国順豊、宅配業初のドローン許可

宅配便事業を展開する順豊エクスプレスが、江西省贛州市南康区と共同で物流ドローンモデル運行区の空域申請を行い、正式に認可された。これにより、中国初の認可となり、企業、中央監督・管理局、自治体が共同で推進するモデル空域となった。ドローンを宅配・配送に活用できれば、たくさんのメリットが生まれる。例えば、複雑な地形や道路、渋滞などを心配する必要はなく、効率を向上させることができる。また、ドローンを使って運送、宅配できれば、最もエネルギーを節約できる方法となる。その他、極端な条件下でも、ドローンなら、車両が行けない場所に悠々とたどり着くことができることになる。その最大積載量は5-25キロで、最長飛行距離になるという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン**内田総研・Group** (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の越境 EC 市場、8 兆元突破か

モバイルインターネットに関する第三者データ機関の艾媒諮詢はこのほど、「2017 年第 1 四半期中国越境 EC 市場研究報告」を発表し、目下の越境 EC 市場の現状、ユーザーの行動、発展情勢などについて分析を行った。それによると、2016 年の中国越境 EC 市場の取引規模は 6 兆 3 千億元に上り、増加率は 23.5% だった。16 年の取引規模は 8 兆 8 千億元に達することが予想されるという。

ここ数年、中国の越境 EC 産業全体の取引規模は 13 年の 2 兆 9 千億元から、16 年は 6 兆 3 千億元に増え、高速成長の勢いを保っている。中国の海外通販ユーザー数は 14 年の 1500 万人が 16 年は 4100 万人に増え、16 年の増加率は 78.3% で、今後も高速成長を続けることが予想され、「国民皆海外通販時代」がすでにその幕を開けたといえる。海外の商品を手に入れたい場合、誰かに代理購入してもらう、「微信」(WeChat)を通じて購入する、海外で購入する方法よりも、52.5% の消費者が越境 EC で購入する方法を選ぶとしている。そのうちの 81.5% は独立型 EC プラットフォームを持続的に選択するといい、その最大の理由として商品のコストパフォーマンスの高さと高い品質が保証されていることを挙げている。

■ 中国、税関通関一体化を正式実施

7 月 1 日より、中国の税関通関業務の一体化が全国で実施された。企業は任意の税関で申告、納税等の税関手続きができるようになった。全国の税関はリスク管理センター並びに税収管理センターを設け、全国税関のリスク、税金徴収管理等の重要業務を集中、統一し、一括的な処理を行っている。広範な企業から言えば、全国の税関は同じ規格、監督管理の標準で法律を執行し、企業のために統一的な通関の便利な待遇を提供することになる。通関プロセスにおいて、全国税関は「一回の申告、段階に応じた処置」を実施する。企業は貨物を通関させる前に、一回申告する。通関する際は、安全リスクの分別の後、税関は貨物を通過させ、通関後は、納税手続きなどの後続業務が地元の税関によって行われる。貨物通関の際の関税納付額の取り決めは、従来の税関決定方式から、企業の自主申告に変わり、この改革措置では貨物の通関通過時間を短縮するだけでなく、企業の通関コストを削減し、通関を効率化している。

■ 中国、香港商品のネット購入が増加

中国ネット通販大手「京東」が明らかにした消費データによると、中国大陸部ユーザーの香港商品に対する人気は持続、成長しており、2016 年 6 月 19 日から 2017 年 6 月 18 日までの 1 年間で、消費総額は 2 年前の 2.3 倍にまで増加していることが分かった。香港商品を購入する大陸部ユーザーにおいて、80 後の占める割合は 49%、次いで 70 後が 28%、90 後が 17% と続く。ユーザー数の成長スピードは 90 後が最も著しかったという。

また人気商品からその消費レベルの向上という特徴がはっきり見られた。データによると、大陸部ユーザーに一番人気の香港商品はジュエリーで、この 2 年間で 2 倍に成長している。それに続く衣類・下着と靴はジュエリーと共に 3 年連続で人気トップ 3 を占めるジャンルとなっている。

ネットショッピングが発達し、普及していくにつれて、人々はインターネットを通じて貴金属といった高価な商品を購入することにも次第に慣れてきている。こうした流れをうけ、2017 年に香港から販売された金商品は 2015 年に比べ 290 倍にまで成長している。またここ数年、中国で生産された中国ブランドの家電や IT 商品も同様に香港市民からの人気が高い。

■ 美的の東芝家電、中国市場再参入

中国の家電世界大手、美的集团傘下の東芝ライフスタイルは、中国で「東芝」ブランドの白物家電の販売に乗り出す。美的が中国全土に持つ 2200 店の専売店網や通販サイトを活用する。東芝ブランドの白物家電は 2015 年に中国販売から撤退していたが、昨年、美的が東芝の白物家電部門を買収したのを機に再参入するという。再参入の第 1 弾として、美的と東芝ライフが共同開発した東芝ブランドのオープンレンジを 7 月に発売する。プリンや茶わん蒸しなどメニューを選ぶと自動で加熱調理する機能を備える。基本性能に絞って価格を抑えた美的ブランドの製品と差異化するという。美的は中国全土に 2200 以上の専売店をもち、加えて蘇寧雲商集団などの約 5000 店舗の家電量販店に製品を卸している。美的と東芝ライフはこれらの販売網を使い東芝ブランド製品を中国全土で販売する。美的の 16 年通期の売上高は 2 兆 5820 億円、うち東芝ライフの貢献分は下期だけで 1204 億円だった。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」

漢方医講師

「健康セミナー販売」

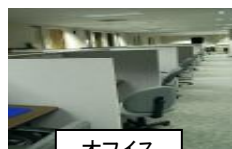
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431